

1. バングラデシュ・フルバリ石炭事業について(ADB)

(背景)

バングラデシュの北西部に位置する Dinajpur 県の Phulbari にてアジア・エナジー社が計画中の「フルバリ石炭採掘事業」に対し、アジア開発銀行 (ADB) が民間セクター借款 (Private Sector Loan) と政治的リスクの保証 (Political Risk Guarantee) の合計 3 億米ドルの融資を検討している。このプロジェクトについて以下の点をお伺いしたい。

質問 1 :

第 33 回定期協議において、財務省から「フルバリ石炭採掘事業による移転者数は、ADB の見解では最終的に 4 万～4 万 5 千人」との返答があった。しかし、ADB 事務局からの返答では 49,487 人 (添付書類 1 P2) と明記されており、約 5 千～1 万人増えている。何故このように移転者数が急激に増加しているのか？また今後も増える可能性はないのか、お尋ねしたい。

質問 2 :

2006 年 8 月 26 日にこのプロジェクトに反対するデモ活動が行われ、現地の準軍事組織である Bangladesh Rifles がデモ参加者に発砲。5 名が死亡し、少なくとも 50 名が負傷している。これに関し、第 33 回定期協議会において、財務省から「(8 月 26 日のデモは) 地元の間人を中心になって引き起こされたのではなく、外部から来た活動家及び特定の団体によって引き起こされた事件であると認識している。そして彼らの過激な行動が地元の警察をパニックに陥れた結果こうした事件が起こったと認識している」とコメントがあった。しかし、JACSES が 12 月に現地訪問した際に複数の住民 (地方議員、住民団体リーダー、ジャーナリスト、先住民のリーダー等) に聞いたところ、このデモは住民主体で行ったデモであり、5 人の死亡者はすべてフルバリの住民であったと指摘している。ADB の情報と、現地住民の情報は完全に食い違っているが、財務省はこの矛盾をどのように考えるか？

質問 3 :

ADB 事務局によれば、アジア・エナジー社は現地住民・現地自治体に対し情報提供を行ってきていると書かれている (添付書類 1、p12～p13) が、現地自治体関係者や先住民はこれらの情報を受け取っていないと指摘している (添付資料 2 参照)。また、添付書類 1 の中で ADB 担当者は "Asia Energy is ready to provide any relevant Project documents (latest version) to the local people and other stakeholders at any point of time. These documents have been available to all in the Phulbari Information Centre. (添付資料 1、p17)" と明記している。しかし、住民は、8 月 26 日のデモ以降、アジア・エナジー社はフルバリから撤退しており、この Information Centre は閉鎖されていると指摘している。実際に JACSES が 2006 年 12 月 10 日にアジア・エナジー社のフルバリ事務所と作業場を訪れた際も、閉鎖された状態であった。ADB 事務局は、アジア・エナジー社が提供した虚偽の情報を鵜呑みにしていると推測できるが、財務省はこのような事態をどう考えるか？

質問 4 :

ADB 事務局からの返答には "In the case of the Phulbari Project, there are many people who are supportive of the Project and ready for the changes it will bring (添付書類 1 p14.)" と明

記しており、住民の多くが賛成しているように書かれている。しかし、実際は 8 月 26 日～30 日に行われたデモで 2 万人が参加しており、地方議員（Elected Commissioner）や先住民のリーダーを含む多くのフルバリの住民がプロジェクトに反対している。また、フルバリの町中ではアジア・エナジー社の事業に反対するスローガンが到る所で見受けられる。ADB の返答は現地の状況からは大きくかけ離れているが、ADB が「多くの住民が賛成している」と返答する根拠は何か？また、財務省は ADB 同様「多くの住民が賛成している」と認識しているか？

（添付書類：議題 1 ADB よりのレスポンスレター）

2. ラオス・ナムトゥン 2 ダムプロジェクト現地訪問報告・住民移転の現況について（IDA、IBRD、MIGA、ADB）

（背景）

2005 年 4 月 12 日に本案件に関する財務省 NGO 定期協議の特別セッションを開催し、石井参事官（当時）から理事会での日本政府の見解についてご説明頂いた。その中で、事業を進めていく中で、予期していなかった事態に適切に対応することを日本政府が強く求め、その実施を世界銀行に確認したと述べている。メコン・ウォッチは、2006 年 12 月 20 日と 21 日の両日、ナムトゥン 2 ダムによって水没するナカイ高原と発電後の水が転流されるセバンファイ川沿いの村を訪問した。訪問内容については別添のレポートを参照頂きたい。すでにいくつか世界銀行が当初楽観していた状況とは異なる事態＝我々が当初から懸念していた事態が生じており、特に以下に挙げる 2 点については早急に対策を講じる必要があると考えている。財務省の見解を伺いたい。

わずか 3 年の生計回復支援

2002～03 年に移転パイロット村として作られたノンブア村では、ナムトゥン 2 電力会社（NTPC）から商品作物栽培を中心とする生計回復プログラムの支援を受けてきたが、移転後 3 年が経過してからは、商品作物栽培のための技術支援が受けられなくなり、肥料の支給が減らされるようになった。村人はこれによって商品作物栽培による収入が減っていると訴えている。水田、焼畑、淡水漁業、林産物の採取などで生計を維持してきた移転地の村人から米作を取り上げた代わりに地味の悪いわずか 0.66ha の畑地を与え、商品作物栽培に転換を強いることの問題は当初から指摘していた。支援開始から 3 年後からは、「自立」を盾に技術的・物的支援を減らしていくことは村人の生計回復を困難にする恐れが強い。

移転地の整備に先立って行われている住民移転

2006 年 4 月から 6 月にかけて移転が行われたソップフェーン村は、現在、本来は移転後の生計回復プログラムの一環で作られる野菜畑の予定地に仮の住居を構えている。本来の移転地は、現在の場所から 800 メートルほど離れたところにあるが、プロジェクト承認時点では 2005～06 年の乾季に完了するはずだった土地の整備が大幅に遅れている。しかし、元の村は川に近い低地にあり、建設工事の影響を受けるので、移転地の整備が完了する前に移転が行われた。現在の居住地は家屋が密集しているため、住民は病気の蔓延や火災の発生を懸念している。17 村全ての移転が完了するまであと 1 年と聞く。湛水や工事を優先するばかりに、移転地の整備や補償が不十分なまま移転を始めるべきではない。

（添付資料：議題 2 添付書類 NT2 訪問報告）

3. パキスタン・タウンサ堰改修事業における環境社会影響と世界銀行の対応について（WB） （背景）

パキスタンのタウンサ堰改修事業（以下、本事業）は、インダス川中流部にある老朽化したタウンサ堰（1958年完成）の決壊を防ぎ、周辺地域の水資源を確保するために、堰、水門、付帯設備の修復を行うプロジェクトで、総工費 1 億 5000 万ドルのうち、世界銀行が 1 億 2300 万ドルを融資している。また外務省は、この水門改修に必要な機材整備購入のために、51 億 6500 万円を無償資金援助として拠出している。本事業に関しては、2006 年 1 月の協議会でも議論させていただいたが、今回、本事業において、新たに生じている以下の問題について伺いたい。

質問 1：

堰下流の左岸では、堰改修以前から侵食はあったものの、堰改修用の囲い（coffer dam）を建設したことによって左岸へ向かう流量が増し、左岸の侵食が悪化したと現地 NGO・住民から指摘されている。

1 - 1．coffer dam 建設により、実際に流域・流量変化は生じたのか？また、その変化により堰下流左岸の侵食が加速した可能性はあるのか？

1 - 2．上記の流域・流量変化により coffer dam 建設後に農地の侵食が加速している場合は、世界銀行が融資している本プロジェクトによる被害と考えられ、この期間に土地を失った住民に対しては補償を支払うべきである。財務省の見解を伺いたい。

質問 2：

2005 年 12 月から 2006 年 5 月まで、堰下流右岸の DG カーン運河が事前に住民に知られることなく約半年間送水停止になり、運河流域では、飲料水不足、作付けの遅れ、病気の蔓延が深刻化した。世界銀行及び事業者は、本事業によって生じた DG カーン運河流域の送水停止による被害を包括的に調査し、被影響住民に対して補償を支払うべきである。財務省の見解を伺いたい。

質問 3：

パキスタンの有力英字紙「DAWN」で、2007 年 1 月 15 日に coffer dam が水圧で崩壊し、工作機械等 30 億ルピーの損害があったと報道されている¹。また、地元 NGO からの情報によれば、この事故で 5 人の作業員が死亡したとのことである。

3 - 1．上記報道によれば、実施主体であるプンジャブ州灌漑電力局と工事請負業者の DESCON との間で、責任の擦り付け合いが生じているとのことである。このような状況の中で、世界銀行は事故の原因を究明するために、誰に、どのような手法で調査させるのが良いと考えているのか？

3 - 2．上記報道によれば、当初、DG カーン運河の送水停止は、1 月 16 日に解除される予定であったが、この期日は延期される見込みとのことである。世界銀行は、DG カーン運河の送水停止はいつ頃まで続くかと予測しているのか？また、送水停止期間延期による運河流域への影響に対して、どのような救済措置を講じようとしているのか？

4. サハリン II 石油天然ガス開発における環境社会配慮について（EBRD、JBIC） （背景）

¹ <http://www.dawn.com/2007/01/17/nat8.htm>

欧州復興開発銀行(EBRD)は1月11日、サハリン II 石油天然ガス開発第二期工事への融資をもはや検討しないことを発表した。事実上の融資撤回である。その理由として、事業者サハリンエナジー(SEIC)の株主構成の変更を挙げ、新たな株主構成となったSEICから融資要請があれば、再検討するとプレスリリースに記載している。

EBRDは過去5年に渡って融資検討を行い、2005年12月には同事業が環境面でパブリック・コメントを受けるレベルにまで達したと判断した。しかし、パブリック・コンサルテーション期間終了後の昨年4月以降もNGOや専門家等から同事業による環境・社会影響の報告は継続した。さらに同年夏以降、ロシア政府の調査によって、サハリン II の建設工事による深刻な環境影響が指摘された。

EBRDと共通のコンサルタントを雇い、協調融資を検討していた国際協力銀行(JBIC)は、現段階においても同事業への融資判断を下していない。

まず、EBRDの対応に関し、財務省に質問したい。

(質問)

1)ロシアの通信社RIA Novostiの1月17日付記事によると、EBRDの呼びかけでSEICの新株主とEBRDの間で会合が開催されたところだがこれは事実か。また事実であった場合、会合の目的、内容、成果について、財務省の知る範囲でお伺いしたい。

2)SEICの新株主から融資要請があった場合、新規案件として扱われるのかなど、いかなる手順で融資審査が行なわれるのかをお伺いしたい。

3)ロシア政府が3ヶ月に渡って実施したサハリン II の環境影響調査結果について、EBRDはロシア天然資源省の作成した調査報告書を入手しているか、していなければ調査結果をどの程度把握しているか、またそれらをどのように評価しているのか、財務省の知る範囲でお伺いしたい。

4)同行のプレスリリースを見る限り、同事業の環境・社会影響は、融資撤回の理由ではない。しかし実際に、融資の判断がここまで延期されてきた理由は、環境・社会影響であり、それとは全く関係のない理由によって融資の判断が下されたということになる。長年にわたり、事業の環境社会配慮を審査してきた立場として、種々の環境対策の不備が生じた理由や今後の事業実施においていかなる環境配慮の措置を必要だと考えるかなど、EBRDが同行の環境政策に照らし合わせた具体的な評価、提言をすることが、今後の開発に意義があると思うが、財務省の考えをお伺いしたい。

5)1月12日付け共同通信配信記事は、EBRDのルミエール総裁が訪英中の尾身幸次財務相に対し、融資撤回を表明したことを報じた。この中で財務相はルミエール総裁に対して、サハリン2は日本にとって重要なエネルギー事業とした上で、「今後の対応について日本政府と連携してほしい」という考えを表明したと書かれている。この連携とは何を意味するのか、お伺いしたい。

6)EBRDが2004年3月に公示した「サハリン油流出緊急時計画と越境通行プログラム」に関して、2005年10月14日の定期協議会で質問した際、「実施に向けた検討を進めている状況」であり、財務省としても「日

本のためになる」ことに拠出金が使われることは望ましいと考えているとのこと回答をいただいた。このプロジェクトはサハリン II に限らず、地域全体の問題として検討されていると理解しているが、その後の進捗状況について伺いたい。

以下、JBIC の対応に関し、財務省に質問したい。

1)現在の JBIC の融資審査の状況並びに判断状況について、財務省が把握されていることを伺いたい。

2)JBIC はこれまで、同事業の環境影響を受ける北海道の住民や専門家など、日本のステークホルダーとの協議を重ねて来た。こうしたステークホルダーに対して、融資判断にあたって状況を説明する責任があると思うが、財務省のお考えをお聞きしたい。

3)サハリンでの石油天然ガス開発に関して、日本政府は環境影響を受ける側として、ロシア政府に対して油流出や野生生物保護等に関する環境対策の強化を求めていく立場にあると考える。仮にサハリン II 第二期工事への融資が実施されない場合、これまで JBIC が窓口となって聴取、収集した関連情報はどのように扱われるのか、また今後の対応について、国民に示されるべきだと考えるが、財務省のお考えがあれば伺いたい。

(添付書類： 議題 4 参考資料 1)

5. 新 JBIC の移行プロセスと環境ガイドラインについて

(背景)

JBIC の解体とその後の他機関との統合に関し、円借款業務部分に関しては、JBIC-NGO 協議会でもそのプロセスが JBIC 側から報告され、NGO と議論があった。一方で、新政策金融機関に統合予定の国際金融等業務に関しては、その進捗状況などが JBIC の HP において、報道などでも明らかになっている程度にしか公開されていない。JBIC の新政策金融機関への統合のそのプロセスおよび関連事項について以下お聞きしたい。

(質問)

1 .円借款との Equal footing を今後も保つためにも、国際金融等業務の統合プロセスについても、JBIC-NGO 定期協議の場などで、新機関移行プロセスの進捗状況を報告するべきであると思うが、財務省のお考えはいかがか。

2 .現在、新政策金融機関の設置法の法案を関係省庁で作成中であり、この中で新政策金融機関への情報公開法の適用の有無も決定されると理解している。しかしながら、新政策金融機関は、原則として独立行政法人等情報公開法（情報公開法）の対象外である特殊会社となることが決定しており、新政策金融機関の同法への適用の有無が懸念される。

NGO としては、以下の理由から、新政府系金融機関を情報公開法の対象とすべきと考ええるが、財務省の考えを伺いたい。

【理由】

- 独立行政法人法の対象となる場合は、設立法において理事長等の法人の業務執行に関わる最高責任者を大臣等が任命されているもの 法人に対し政府が出資できるとされているものとされている²。(前例では、特殊会社であっても例えば関西国際空港株式会社の建設事業は対象法人)
- 新政策金融機関の場合は、その株主を政府が全額保有することが「新政策金融機関の設立に関する法案(仮称)の骨子について」で決定されており、これは の要件を満たしている。
- の要件に関しては同骨子では定められていないものの、同骨子において、国は「予算の国会議決、決算の国会提出、金融検査の実施、定款の変更認可等」に関与することになっており、また新政策金融機関(特に新JBIC)の業務内容は国の施策そのものであるため、政府の説明責任を有するものである³。

3. 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン(以下、環境ガイドライン)」には、環境ガイドラインの検討及び改訂について以下のように様々なステークホルダーの意見を聞きつつ「透明性を確保して」実施される旨、記されている。

本行は、本ガイドラインの実施状況についての確認を行い、これに基づき、ガイドラインが施行されて5年以内に包括的な検討を行って、その結果、必要に応じて改訂を行う。改訂に当たっては、我が国政府、開発途上国政府等、我が国の法人等、専門家、NGO等の意見を聞きつつ、透明性を確保して行う。

本ガイドラインは平成15年10月1日より施行し、本ガイドライン施行以前に実質的な融資要請に至ったプロジェクトについては、「国際金融業務における環境配慮のためのガイドライン」乃至「円借款における環境配慮のためのJBICガイドライン」を適用する。(環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドラインより抜粋。下線は、FoE Japan)

今年の10月で施行から4年が経つことになる。現在、JBICもしくは財務省では、「包括的な検討」及び改訂について議論されているのか。されているとすれば、どのような議論がされているのか。特に、新JBICについて伺いたい。

6. JBIC 異議申し立てに関わる情報公開について (JBIC)

(背景)

JBICの「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドラインに基づく異議申し立て手続き要綱」は、異議申し立てができる期間について以下のように定めている。

「全てのガイドライン不遵守の指摘に関し、我が国政府の手続きを経る円借款業務については本行が案件に関する本行としての評価を示したとき以降、その他の業務については融資契約調印後、それぞれ貸し出しが終了するまでの期間に可能である」

したがって、事業が実施される国の住民らが異議申し立て制度を活用するためには、(1)円借款案件へのJBIC

²行政改革推進本部特殊法人情報公開検討委員会 平成12年7月27日「特殊法人等の情報公開制度の整備充実に関する意見(抄)」

³「特殊法人等の情報公開制度の整備充実に関する意見(抄)」において、新機関の国際金融の業務は、資源の開発・取得の促進、国際競争力の維持・向上、国際金融秩序の混乱への対処、と定められている。

内部の評価を示した日、(2) 円借款以外の案件の融資契約調印日、(3) 全ての案件の貸し出し終了日、について、少なくとも英語で事業ごとに日付が公表されている必要がある。しかし、JBICのホームページを見る限り、プレスリリースが出される一部の事業の融資契約調印日を除いて公開されていない。これでは、異議申立てを提出した段階ですでに貸し出しが完了していたり、あるいはJBICの意思決定前だったりして、申立て内容に関する環境ガイドライン担当審査役による検討が行われない可能性がある。

参考として、世界銀行のインスペクション・パネルとアジア開発銀行(ADB) のアカウントビリティ・メカニズムを見てみると、どちらも申立てができるようになる時点については規定していない。また申立て期間の終了時点について、世銀は貸付が95%以上終了した案件については申立てを認めない。ただし、貸付終了の程度については各案件のウェブページに情報が掲載され、毎月更新される。ADBは、事業完了報告書(PCR) が発行された案件に関しては申立てを認めない。ただしPCRは通常、事業が物理的に完了し操業開始してから12~24ヶ月後に出され、一般に公開される。PCRが出されない民間セクター案件については、事業が物理的に完了し操業開始してから2年以上たった案件に関しては申立てを認めない。

以上をふまえた上で、次の点について意見交換をしたい。

(1) 異議申立て制度は、事業に伴う環境・社会影響への配慮がJBICの環境社会配慮ガイドラインに基づいて適切に意思決定に反映されなかったとして、JBICの事業部から独立した専門家に調査・勧告をしてもらう制度である。その実効性を確保するためには、本制度を使った申立ての要件である申立て期間を事業ごとに公表すべきではないか。

(2) もし、一般的な取り決めとして貸し出し終了時期などを公開するのが困難であるなら、異議申立てができる期間を公表可能な別の方法で定めることを検討するべきではないか。